

平成23年行政事業レビューシート

(金融庁)

事業名	金融行政の推進に必要な経費		担当部局庁	総務企画局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度～		担当課室	総務課管理室	鈴木 恭人		
会計区分	一般会計		施策名	II-1-(1)金融実態に即した利用者保護ルールの整備・徹底 II-1-(2)利用者保護のための情報提供・相談等の枠組みの充実等 III-1-(2)決済システム等の整備・定着 III-1-(4)個人投資家の参加拡大			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上する。</p> <p>○国民に適切な投資機会を提供する。</p> <p>○決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上する。</p>						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行、多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施による利用者保護の徹底</p> <p>○金融経済教育の充実を図るためのシンポジウムの開催、パンフレット等の整備・普及</p> <p>○金融資本市場の活性化のための環境整備としての税制調査等の実施</p> <p>等の金融行政の推進に必要な業務を行う。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	92	61	43	66	45
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	92	61	43	66	45
	執行額	43	35	37	-	-	
執行率(%)	46.4	58.0	85.6	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標	単位		20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に適切な投資機会を提供すること、決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上することであり、定量的な目標を示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位		20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業の目的は、金融サービスの利用者保護の仕組みが確保されるとともに、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上すること、国民に適切な投資機会を提供すること、決済システム等の安全性、効率性及び利便性を一層向上することであり、定量的な指標を示すことは困難。	活動実績(当初見込み)				( ) ( ) ( )	-
単位当たりコスト	- (円/ )		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	22	25	○庁費について、平成24年度に新学習指導要領が全面施行となるため、中学生向け副教材及び同教材の教師用指導マニュアルの改訂、印刷・発送を行うための経費が増加となるが、一方、社会人向けパンフレットの見直しを行うことにより増額の抑制を図る(+3百万円)。			
	情報処理業務庁費	26	11				
	委員等旅費	0	0	○諸謝金について、平成23年度にて空売り報告制度のシステム整備に関する調査を行うことによりノウハウが蓄積されることから、24年度においては、当該調査に係る要求は行わないこととする(▲7百万円)。			
	褒賞品費	0	0				
	諸謝金	17	9	○情報処理業務庁費について、平成23年度に貸金業者情報検索サーバーの開発が終了することから、平成24年度においては、開発に係る要求は行わないこととする(▲14百万円)。			
	計	66	45				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○多重債務問題改善プログラムの実施等に要する経費については、パンフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、金融サービスの利用者保護の仕組み等について、利用者の理解を得るために重要。</p> <p>○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融トラブルの未然防止、利用者利便の向上を図る上で重要。平成22年度は、パンフレットの配布先を重点化することにより効率化を図ったところである。</p> <p>○金融資本市場の活性化のための税制調査等の実施経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る検証を行うために重要な経費である。</p> <p>当該経費は、業務の効率的な遂行、外部機関のノウハウやネットワークの活用観点から外部の専門家に調査の委託をしており、予算執行の効率化を図るため、平成22年度より企画競争入札から一般競争入札(総合評価落札方式)に入札方式を変更しているところ。なお、調査結果については、平成21年度より当庁ウェブサイトで公表している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>利用者保護のルールの徹底、利用者による金融サービスに対する理解の向上、個人投資家の参加拡大等のため、一般社会人や学生に向けた金融知識の普及に資する広報等の実施は必要であり、金融経済教育の充実を図る経費について、パンフレット等の作成・配布による普及活動を行う必要性は認められるが、経済社会情勢の変化に応じて費用対効果を勘案し、金融経済教育を更に充実させる一方で、より効果的な普及・啓発の観点から、更なる重点化・効率化を図る必要がある。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>学校向けパンフレット等作成経費については、平成24年度に中学校において新学習指導要領が全面施行となるため、学生に対して金融知識の普及を行う観点から、約5年ぶりに中学生向け副教材及び同教材の教師用指導マニュアルを新学習指導要領に沿った内容に改訂する必要がある。</p> <p>このため、印刷・発送費に加え、改訂費を計上する。</p> <p>一方、社会人向けパンフレット等作成経費については、社会人向けパンフレットの新規作成を行った平成22年度・平成23年度と比較して印刷製本費・通信運搬費ともに見直しを行い、配布先についても更なる重点化・効率化する。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

金融庁  
37百万円

〔金融行政の推進に必要な経費〕

【一般競争・随契(少額)・委託】

A. 厚有出版(株)  
6先:10百万円

〔一般社会人向けパンフレット・DVDの印刷・配布〕

【随契・委託】

E. 中越運送(株)  
2百万円

〔パンフレット・DVDの発送等業務〕

【一般競争・委託】

B. (株)ケーエヌコーポレーションジャパン  
2百万円

〔学校向けパンフレット・DVDの印刷・配布〕

【随契・委託】

F. JRC CO.,LTD  
2百万円

〔完全パッケージDVD製作にかかる費用〕

【一般競争・委託】

C. (株)プロセスユニーク  
2百万円

〔シンポジウム運営等〕

【随契・委託】

G. 西濃運輸(株)  
0百万円

〔DVDの梱包・発送等にかかる費用〕

【随契(公募)・委託】

D. (株)富士通アドバンスソリューションズ  
3百万円

〔貸金業情報検索サービスの提供〕

【単価契約、一般競争入札、随契(少額)・委託】

H. ファイナンスプリント(株)  
13先:10百万円

〔多重債務者対策、金融ADR制度等に係る広報〕

【一般(総合)、随契(少額)・委託】

I. (株)インテージ  
2先:2百万円

〔貸金業利用者に対する意識調査等〕

【随契(少額)・委託】

J. (株)アルケイスト  
1百万円

〔貸金業者の監督を行うために必要なシステム運用〕

【一般(総合)・委託】

K. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース  
2百万円

〔諸外国の金融所得課税の動向(デリバティブ取引に係る課税を中心に)に関する調査研究〕

【一般(総合)・委託】

L. 税理士法人 プライスウォーターハウスクーパース  
4百万円

〔諸外国のベンチャー投資支援税制に関する調査研究〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.厚有出版(株)			E.中越運送(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	パンフレットの印刷にかかる費用	4	配送費	パンフレット・DVDの発送にかかる費用	2
材料費	DVD・用紙購入にかかる費用	3			
外部委託費	中越運送(株) パンフレット・DVDの発送にかかる費用	2			
管理費	校正、データ、配送先の確認にかかる費用	0			
計		10	計		2
B.(株)ケーエヌコーポレーションジャパン			F.JRC CO.,LTD		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	JRC CO.,LTD DVDの製作、パンフレットの印刷等にかかる費用	2	製造費	DVDの製作にかかる費用	1
外部委託費	西濃運輸(株) DVDの梱包・発送等にかかる費用	0	配送費	輸出諸掛り、輸入諸掛り、航空運賃	0
			管理費	校正、データ等の確認にかかる費用	0
			その他	一般管理経費	0
計		2	計		2
C.(株)プロセスユニーク			G.西濃運輸(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会場費	会場使用料	1			
業務費	シンポジウム運営にかかる費用	0			
印刷費	チラシ、プログラム等印刷にかかる費用	0			
人件費	運営スタッフにかかる人件費	0			
一般管理費	テープ起こし等にかかる費用	0			
計		2	計		0
D.(株)富士通アドバンスソリューションズ			H.ファイナンスプリント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	3	印刷費	改正貸金業法の周知のためのポスター及びパンフレットの印刷	2
計		3	計		2

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I.(株)インテージ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	サンプル抽出、調査画面作成等Web 調査実施に係る諸経費	2			
その他	人件費、一般管理費	0			
計		2	計		0
J.(株)アルケイスト					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
K.税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費、報告書作成費	2			
計		2	計		0
L.税理士法人プライスウォーターハウスクーパーズ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接経費	人件費、報告書作成費	4			
計		4	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A.厚有出版(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚有出版(株)	パンフレットの印刷等及びパンフレット等の梱包・発送並びに追加配付要望部数調査	3	4	- (※)
2	厚有出版(株)	「実例で学ぶ「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」の印刷・製本	2	随意契約	
3	厚有出版(株)	パンフレット「実例で学ぶ「未公開株」等被害にあわないためのガイドブック」の印刷・製本	2	随意契約	
4	厚有出版(株)	パンフレットの印刷・製本、梱包・発送及び追加配布要望部数調査業務	1	随意契約	
5	(株)アイフィス	未公開株取引問題に係るパンフレットの原版作成及び印刷・製本	1	随意契約	
6	中越運送(株)	パンフレット「未公開株等被害にあわないためのガイドブック」の集荷・梱包・発送	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

### B.(株)ケーエヌコーポレーションジャパン

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーエヌコーポレーションジャパン	パンフレットの印刷・製本、DVDの複製及びパンフレット等の集荷・梱包・発送業務	2	7	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

### C.(株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	「生活設計・資産運用について考えるシンポジウム」開催に係る運営等業務	2	6	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

## D.(株)富士通アドバンスソリューションズ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通アドバンスソリューションズ	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.中越運送(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中越運送(株)	パンフレット、DVDの発送等業務	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.JRC CO.,LTD

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JRC CO.,LTD	完全パッケージDVD製作	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G.西濃運輸(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西濃運輸(株)	DVDの梱包・発送等業務	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.ファイナンスプリント(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ファイナンスプリント(株)	改正貸金業法の周知のためのポスター及びリーフレットの印刷	2	単価契約	
2	(株)イノベーション	改正貸金業法の周知のためのインターネット広告に係る役務	2	3	- (※)
3	(株)ピーアンドディーヒロサワ	改正貸金業法ポスター・リーフレットの発送業務	1	随意契約	
4	メディアランド(株)	「多重債務者相談強化キャンペーン2010」の広報のためのポスター印刷、発送	1	随意契約	
5	メディアランド(株)	改正貸金業法の周知のためのポスター及びリーフレットの印刷及び発送	1	随意契約	
6	(有)新日本広告社	改正貸金業法の周知のための啓発物資(ポケットティッシュ)製作	1	随意契約	
7	ヨシダ印刷(株)	改正貸金業法の周知のためのリーフレットの印刷	1	随意契約	
8	厚有出版(株)	改正貸金業法の周知のためのリーフレットの印刷及び発送	1	随意契約	
9	ヨシダ印刷(株)	金融ADR制度に関するパンフレットの印刷	1	随意契約	
10	朝日梱包(株)	金融ADR制度に関するパンフレットの集荷、梱包、配送業務	0	随意契約	

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

## I.(株)インテージ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	貸金業利用者に対する意識調査	2	1	- (※)
2	(株)ソフタス	中小・零細事業者における改正貸金業法完全施行の影響にかかる調査のためのアンケート	0	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

J.(株)アルケイースト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルケイースト	貸金業務統計システム(追加機能)	0	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.税理士法人プライスウォーターハウスコーパス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライス ウォーターハウスコー パス	諸外国の金融所得課税の動向(デリバティブ取引に係る課税を中心 に)に関する調査研究	2	1	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

L.税理士法人プライスウォーターハウスコーパス

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	税理士法人 プライス ウォーターハウスコー パス	諸外国のベンチャー投資支援税制に関する調査研究	4	2	- (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。